

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社
 代表者名 代表取締役社長 内藤 忠顕
 コード番号 9101
 上場取引所 東証・名証各第一部
 問合せ先 I R グループ長
 丸山 徹
 (TEL. 03-3284-5151)

第 2 四半期業績予想値と実績値の差異並びに 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 7 月 29 日に公表した平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の連結業績予想値と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。
 また、通期業績予想並びに中間配当及び期末配当予想につき、以下の通り修正することと致しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期業績予想値と実績値の差異について

平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属 する当期純損益	1 株当たり 当期純損益
前回発表予想 (A) (平成 28 年 7 月 29 日発表)	百万円 971,500	百万円 △19,600	百万円 △17,000	百万円 △26,500	円 銭 △15.63
今回発表実績 (B)	928,582	△22,472	△23,616	△231,812	△136.91
増減額 (B-A)	△42,918	△2,872	△6,616	△205,312	
増減率 (%)	△4.4%	—	—	—	
(ご参考)平成 28 年 3 月期第 2 四半期実績	1,198,297	38,623	42,711	54,768	32.29

差異の理由：

コンテナ船及びドライバルカーの市況が想定以上に低迷したことから上期において損失幅が拡大しました。併せて 10 月 7 日に公表のとおり、減損損失及び契約損失引当金等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純損益について大幅な損失を計上することとなりました。

2. 通期業績予想の修正について

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属 する当期純損益	1 株当たり 当期純損益
前回発表予想 (A) (平成 28 年 7 月 29 日発表)	百万円 1,992,000	百万円 0	百万円 5,000	百万円 △15,000	円 銭 △8.85
今回発表予想 (B)	1,865,000	△25,500	△26,000	△245,000	△144.96
増減額 (B-A)	△127,000	△25,500	△31,000	△230,000	
増減率 (%)	△6.4%	—	—	—	
(ご参考)平成 28 年 3 月期実績	2,272,315	48,964	60,058	18,238	10.75

※ 業績予想の前提（通期）

為替レート（今回）103.66 円/米ドル （前回）106.53 円/米ドル
 燃料油価格（今回）262.83 米ドル/MT （前回）228.16 米ドル/MT

修正の理由：

上記1.に加えて、燃料油価格が上昇していること等から通期業績予想においても全段階損益を下方修正するに至りました。

3. 中間配当の見送り及び期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想（平成28年7月29日発表）	2円00銭	2円00銭	4円00銭
今回修正予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期（平成28年3月期）実績	4円00銭	2円00銭	6円00銭

理由：

当事業年度においては海運市況の回復のペースが想定よりも遅く、減損損失等により大幅な損失を計上する見込みとなりました。株主の皆様への安定的な利益還元と、長期的な市況低迷や変動に耐える適正な内部留保の水準などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら中間配当を見送り、期末配当も無配の予定といたします。今後は全社をあげた構造改革を推し進め、一日も早い復配を目指す所存です。

(注)上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

以 上